

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>1 コロナ禍での介護人材確保について(10分)</p> <p>厚生労働省は7月9日、介護職員が2025年度に約243万人、40年度に約280万人必要になるとの推計を発表しました。19年度の介護職員約211万人と比べると、25年度は約32万人不足しており、毎年5万3000人増やしていく必要があります。40年度は約69万人足りず、毎年3万3000人確保する必要があるとの見通しを示しました。今回の推計で、改めて将来の介護需要に対する介護職員の確保が間に合っていない状況が明らかになりました。</p> <p>本市の取組の現状及び今後について伺います。</p> <p>(1) コロナの影響による介護職員の離職・休職について</p> <p>(2) 在宅介護の現状について</p> <p>(3) 今後の具体策について</p>	<p>市長</p>
<p>2 自転車の安全利用の促進について(10分)</p> <p>埼玉県では、自転車の安全な利用を促進するため、県、県民、自転車利用者、事業者、関係団体の責務や、自転車安全利用に関する施策の基本事項を定め、歩行者、自転車及び自動車等が共に安全に通行し、県民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的に、「埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例」を制定しました。</p> <p>また、平成24年に富士見中学校の生徒がチャレンジ学習に向かう途中で坂戸市内で交通事故に遭い、亡くなるという痛ましい事故があり、坂戸市では「坂戸市自転車の安全な利用に関する条例」を制定しております。</p> <p>本市では高齢者を対象とした自転車安全利用講習会や小学校での交通安全教室を実施しておりますが、自転車の安全な利用を進めるためにも自転車安全利用促進条例の制定が必要と考え、以下伺います。</p> <p>(1) 自転車安全利用に向けての教育委員会の取組について</p> <p>(2) 市独自の「自転車の安全な利用に関する条例」の制定について</p>	<p>市長 教育委員会教育長</p>

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>3 生産緑地延長の状況について(10分)</p> <p>生産緑地に対する税優遇措置を10年延長する国の特別制度について、首都圏1都3県で多くの生産緑地を抱える自治体では、2022年に優遇措置の期限が切れる面積の8割近くの所有者が延長を申請しているという報道がありました。いったん優遇が切れると特定生産緑地の指定は受けられなくなるため、制度を利用するように所有者に促している自治体もあります。また、高齢化が進む本市の営農は厳しい状況です。</p> <p>このような観点から以下質問いたします。</p> <p>(1) 現状について</p> <p>(2) 支援と今後の対策について</p>	市長
<p>4 子どもの弱視予防について(10分)</p> <p>厚生労働省は8月13日、眼鏡を掛けても視力が出ない「弱視」を予防するため、目のピントが合っているかを調べる「屈折検査」を3歳児健診に導入するよう、全国の市区町村に促す方針を固めました。高額な検査機器を購入する市区町村への補助制度を2022年度に創設する予定です。</p> <p>弱視は子どもの50人に1人はいるとされており、しかし、日本眼科医会が今年5月に公表した調査によると、3歳児健診で屈折検査を行う市町村は3割程度にとどまるとのことです。</p> <p>厚生労働省は全国で検査が受けられるよう、1台100万円以上する専用機器購入費の2分の1を補助する方針です。</p> <p>このような観点から、本市の子どもの弱視予防について、以下質問いたします。</p> <p>(1) 弱視予防の現状について</p> <p>(2) 「屈折検査」の導入について</p>	市長